

非同盟首脳会議関連記事

(しんぶん赤旗より)

非同盟首脳会議始まる 公正な社会へ存在強調 高官会合でキューバ外相

【しんぶん赤旗 / 2006年9月13日より】

【ハバナ＝松島良尚】第十四回非同盟首脳会議の正式日程が十一日、政府高官会合を皮切りにキューバの首都ハバナで始まりしました。

開会演説にたったキューバのペレス外相は、今日の不公正な世界で非同盟運動がかつてなく求められているとし、「発展途上国の焦眉(しょうび)の問題を討議し、公正な要求が受け入れられるようたたかい続けるために、われわれは非同盟運動の擁護、再活性化、強化に責任を負っている」とその存在意義を強調しました。

“ソ連崩壊で米ソ二極対立の世界が消え、非同盟運動は存在意義を失った”との主張に関連してペレス外相は、米国が「先制攻撃戦争や政権転覆」の政策をとる今日の一極世界で「途上国にとっての危険と障害は拡大している」と指摘。非同盟諸国が「結束すれば国際諸機関で決定的な勢力になれる」と訴えました。

同外相はまた、カリブ海諸国のハイチとセントクリストファー・ネビスを正式メンバーとして迎え入れると述べ、新たな参加要請は非同盟運動が途上国の利益につながると受けとめられている証しだと強調しました。

高官会合は二日間の予定。五月にマレーシアで行われた非同盟調整ビューロー閣僚会議が準備した最終文書案と、その後加盟国から寄せられた修正意見をもとに再度文案を調整し、十三日からの外相会合に成案を提出します。政府高官レベルの政治委員会と経済社会委員会も十一日から始まっています。

最終文書案は、多国間主義の推進、民族自決権の擁護、核兵器廃絶などの世界情勢を扱う第一章、中東和平プロセスや朝鮮半島の非核化など各地域の政治問題を扱う第二章、発展途上国間の「南南協力」や移民問題などの開発・社会・人権問題を扱う第三章からなっています。

非同盟首脳会議 「平和・公正の同盟者に」キューバ副議長 外相会合始まる

【しんぶん赤旗 / 2006年9月15日より】

【ハバナ＝松島良尚】第十四回非同盟首脳会議外相会合が十三日、ハバナで始まりました。現議長国マレーシアのサイドハミド外相の開会あいさつに続き、今回の首脳会議で新議長国となるキューバのラヘ国家評議会副議長が開会演説をし、米国や国際金融機関などが押し付けている現在の世界秩序を批判し、その変革を呼びかけました。

ラヘ副議長は、「東西対立の終結は多くの人々が夢見た平和の始まりではなかった」と述べ、「不条理で残酷な現在の国際秩序」を批判。その例として、莫大(ばくだい)な軍事支出の一方で予防・治療可能な病気で死亡する年間千百万人の幼児、不合理な消費社会がもたらす環境悪化、不平等や貧困をもたらすいっそうの民営化や規制緩和問題などを挙げました。

さらに同氏は、世界的な専制支配が戦争と経済力を通じて押し付けられようとしていると述べ、その口実に「民主主義と人権」が使われていると指摘しました。「主権制限、人道的介入、予防戦争、体制転換はファシストの概念であり、自由を守り、テロを根絶する現代の理論ではない」と批判しました。

その上で、「現在の世界を生み出してきたのは新自由主義であり、多国籍企業や国際通貨基金(IMF)、世界銀行、米国をはじめとする大国だ」と分析。「非同盟運動は戦争やテロ、不公

正、不平等、二重基準の同盟者ではない。平和と公正に同盟している」と述べ、新しい国際関係を探求する非同盟運動の役割の重要性を強調しました。

外相会合は十四日まで。現在の国際情勢と非同盟運動の役割、活動活性化の方法をめぐり議論します。これを受け、十五、十六日に首脳会合が行われます。

非同盟首脳会議始まる 公正・平等な世界を 侵略と戦争の危機を警告

【しんぶん赤旗 / 2006年9月17日より】

【ハバナ＝松島良尚】第十四回非同盟首脳会議が十五日、キューバの首都ハバナで始まりました。米国の一国覇権主義の孤立が深まる中、非同盟運動に結集する発展途上国が公正な世界秩序の樹立に向けてどういう方向を打ち出すかが注目されます。会議は二日間の予定です。

非同盟運動の再活性化にとりくんだ前議長国マレーシアのアブドラ首相による過去三年半の活動報告後、キューバのラウル・カストロ暫定国家評議会議長が開会演説しました。

同氏は、新議長国として引き続き非同盟運動の再活性化にとりくむと表明。「この運動は米ソ二極対立の世界が消えてその存在意義が問われた一九九〇年代の混乱を克服してきた」と述べ、この間の運動の前進をふりかえりました。

現在の国際情勢については「唯一の超大国による非理性的な世界支配の野望に特徴づけられる」と米国を批判し、その先制攻撃戦略によって侵略と戦争の危機が深刻になっていると警告。非同盟運動の原則と目的はいっそう重要になっており、それらは国際法と国連憲章にうたわれていることと同じだと述べました。

ラウル・カストロ暫定議長は、非同盟諸国の利益を守るには何よりも団結が重要だと強調。植民地解放やアパルトヘイト廃止などを実現した歴史的勝利の基礎にたって、単独行動主義や二重基準とたたかい、新自由主義に対抗するより公正で平等な世界秩序をめざそうと呼びかけました。

注目されていたキューバのフィデル・カストロ議長の健康状態については、同国のペレス外相が会議の冒頭、「回復しているが、医師が引き続き静養を主張した」と報告。「体調が整えば非同盟運動の議長につくらう」と述べました。

単独行動主義に終止符を 一般討論

【しんぶん赤旗 / 2006年9月17日より】

【ハバナ＝松島良尚】十五日から始まった第十四回非同盟首脳会議は、新議長国の開会演説後、一般討論に入り、七十七カ国グループ（G77）代表とアフリカ、アジア、南米、欧州の各地域代表、アナン国連事務総長が発言しました。

G77を代表した南アフリカのムベキ大統領は、非同盟運動を生み出した一九五五年のバンドン会議が植民地解放や反帝闘争で重要な役割をもったことを想起し、「単独行動主義に終止符を打とう」と呼びかけました。

中南米・カリブ海地域を代表したベネズエラのチャベス大統領は、スペインからの独立をめざした先住民のたたかいや米国の侵略が相次いだ同地域の歴史にてらし、非同盟運動の原則や役割を強調。この運動は、米ソ東西対決がなくなってその存在意義が問われた混乱を克服し、「いま新しい段階を迎えている」と強調しました。

イランのアハマディネジャド大統領はアジアを代表して発言しました。独立と主権は非同盟運動の最も重要な原則だと述べ、外国の圧力と脅威に立ち向かう権利を主張。非同盟諸国が核エネルギーの平和利用を支持していることに感謝を表明しました。アナン国連事務総長は非同盟諸国首脳に対し、南北間の経済・社会格差の縮小や国際平和のために国連とともにとりくもうと呼びかけました。また、「権力が少数の国の手にあるとする認識は、国連の権威が弱められるとみなされる危険をはらんでいる」と述べ、安全保障理事会の改革を訴えました。

非同盟首脳会議が閉幕 平和の国際秩序擁護

ハバナ宣言採択 覇権主義批判 相次ぐ

【しんぶん赤旗 / 2006年9月19日より】

【ハバナ＝松島良尚】平和で公正な世界秩序をめざし、キューバの首都ハバナで開かれていた第十四回非同盟首脳会議は十七日未明、「現在の国際情勢における非同盟運動の目的、原則、役割に関する宣言」などを採択して閉会しました。

正式参加国が前回比で二カ国増の百十八カ国となった今回の首脳会議。討論の最大の特徴は、国連憲章を中心とする平和の国際秩序の擁護が強調され、それを破壊する「単独行動主義や覇権主義的支配」（ハバナ宣言）に対する批判が相次いだことでした。そのなかで公正な国際関係を樹立するための非同盟運動の積極的な役割が強調されました。

ソ連崩壊に伴う東西対立の終結で非同盟運動の存在意義が問われた一九九〇年代。これを克服してきた前進の過程をふまえ「運動は今後の国際関係で主導的な役割を果たすべきだ」との発言が目立ちました。前回首脳会議が掲げた「運動の再活性化」をさらに強め、具体的行動を進めていく方向も確認されました。

首脳会議の議長を務めたキューバのラウル・カストロ暫定国家評議会議長は閉会演説の冒頭、「すばらしい会議だった」と評価。採択された文書について「より公正で平等な世界に向けた国際関係を導く確固とした枠組みを提供する」と述べました。

同氏はまた、今回の首脳会議が示した非同盟運動の再活性化は、単に百十八カ国という正式参加国の規模によるのではなく、公正な大義に立つたたかひの歴史に根ざしていると語りました。

そのうえで、討論は四十年以上前の非同盟運動の発足が必要かつ可能だったことを実証したと述べ、運動の引き続き強化を呼びかけました。テロの定義など複雑なテーマでも合意に至ったことにもふれ、「団結を優先し、大国主導の政治的経済的秩序の影響と共同してたたかう能力がわれわれにあることの証左だ」と述べました。

非同盟首脳会議採択文書 「多国間主義」を促進 bキューバ外相 “新段階の始まり”

【しんぶん赤旗 / 2006年9月19日より】

【ハバナ＝松島良尚】十六日に閉会した第十四回非同盟首脳会議は、「現在の国際情勢における非同盟運動の目的、原則、役割に関する宣言」（以下「宣言」）と「非同盟運動の運営に関する文書」（以下「運営文書」）、国際情勢などを扱った最終文書およびイランの核問題とパレスチナ問題に関するそれぞれの宣言を採択しました。

キューバのペレス外相は記者会見で、すべての文書が外相会議段階で合意をみたことや、政治的一致にとどまらず行動を重視した内容になっていることなどから、「非同盟運動が事実上、再生した。新しい段階の始まりだ」と述べました。

「宣言」は、非同盟運動の目的の第一に「多国間主義の促進と強化」を掲げました。「国際関係において単独行動主義や覇権主義的支配の行使する狙いのあらゆる現れを非難する」としています。

「一方的かつ不当な基準に基づいて諸国を善か悪かで分類することに反対し非難する」との文言も盛り込まれました。

「運営文書」は、運営方法の改善は非同盟運動を再活性化する過程の重要な要素をなすという位置づけに基づき、経済問題で発展途上国の立場をまとめる「七十七カ国グループ」との合同調整委員会開催の具体化や、人道援助の窓口となるグループの設置などを規定。首脳会議が採択する最終文書に「具体的で行動指向的な対策」を盛り込むことも決めました。

核兵器完全廃絶を「目的」に盛り込む 非同盟首脳会議

【しんぶん赤旗 / 2006年9月19日より】

【ハバナ＝松島良尚】第十四回非同盟首脳会議が十六日に採択した「現在の国際情勢における非同盟運動の目的、原則、役割に関する宣言」は、期限を決めた核兵器の完全廃絶と新たな非核地帯の設立を盛り込んでいます。高官会合以降の論議で強化あるいは新たに加えられた部分です。

「宣言」は、非同盟運動の目的の一つとして、「核兵器の開発、生産、取得、実験、貯蔵、移動、使用または使用の威嚇を禁止し、核兵器の解体を準備し、明確な期限の枠内で核兵器を完全廃絶する段階的プログラムについての合意づくりにとりくむ」としています。

高官会合に提案された段階では、「核軍縮の達成」「全面完全軍縮」を課題とするにとどまっていた。

また、目的の一つとされた「新たな非核地帯の設立」は、高官会合段階の「案」にはなかったもので、新たに加えられて首脳会議に提案されました。「非核地帯の設立は、世界の軍縮と核不拡散にむけた積極的なステップ、重要な手段」と位置づけています。

最終文書は、「核保有国が、核兵器完全廃絶を達成するという二〇〇〇年の（核不拡散条約再検討会議の）『明確な約束』を遂行する必要性」と「そのための交渉を遅滞なく開始することの緊急の必要性」を強調しています。

非同盟首脳会議 発言権拡大へ新段階

【しんぶん赤旗 / 2006年9月20日より】

平和と公正な世界秩序の樹立をめざし、キューバの首都ハバナで開かれた第十四回非同盟首脳会議では、正式参加国は三年前の前回首脳会議比で二カ国増えて百十八カ国になりました。今回の首脳会議は、非同盟運動が国際政治で比重を高め、そこに結集するアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国の声をいっそう反映させていく条件をつくりだしました。（ハバナ＝松島良尚）

「非同盟運動が事実上、再生した。新しい段階の始まりだ」 非同盟首脳会議最終日の十六日、新議長国キューバのペレス外相が記者会見で強調しました。

単独行動と対峙 団結・連帯へ

ソ連崩壊による「冷戦終結」で非同盟運動の存在意義が問われた一九九〇年代。今日に至る現実が示してきたのは、先制攻撃戦略や新自由主義的な経済グローバル化の推進など米国の一国覇権主義の強まりと、それとの対峙（たいじ）でした。

首脳会議では、首脳のほとんどが、国連憲章と国際法の擁護、多国間主義の促進を主張し、それらをふみにじる単独行動主義や覇権主義的支配を批判しました。討論の最大の特徴です。「団結」「連帯」という言葉も何度も発せられました。現実の世界が非同盟運動の強化を促し、米国との距離のとり方の違いを超えて団結に向かわせています。

首脳会議が採択した総括文書の一つ「ハバナ宣言」は、国際法や国連憲章の原則に基づく「多極的な世界の構築の促進」を強調し、「単独行動主義と成功裏にたちむかうために団結し、行動を強めることが、かつてなく求められている」としています。

また、「現在進行中のグローバル化の過程の結果として低開発、貧困、飢餓、疎外が重大化している」とし、「すべての国々が平等な条件と機会のもとに、責任の違いはありながら、国際的な経済関係に全面的に参加すること」を求めています。

「宣言」は、核兵器使用政策に走る米国が核廃絶に向けた動きを妨害するなかで、期限を切った核兵器廃絶を改めて主張しました。今回初めて「新たな非核地帯の創設」を非同盟運動の目的に掲げました。

今回の首脳会議はまた、経済・開発問題で発展途上国の立場を調整する「七十七カ国グループ」（G77）との連携強化 議長経験国の意見交換 など、“行動する非同盟”を具体化する方

法を「非同盟運動の運営に関する文書」で確認しました。

世界各地域の情勢の変化反映

非同盟運動の再活性化に、この間の南米の変革の勢いなど、世界各地域の情勢の変化が反映している点も見逃せません。

ベネズエラのチャベス大統領は、首脳会議前日に行われた、途上国間の「南南協力」促進を目的とする「十五カ国グループ」(G15)の会議で、同国と南米諸国がこの間築いてきた経済的・社会的協力関係を紹介。「南南協力」が地域規模ですでに根づき始めていることを示しました。

キューバが議長国をつとめる今後三年間、ベネズエラやボリビアなど南米の変革を担う国々が非同盟運動で重要な役割を果たしていくとみられます。

また近年、国際秩序の新たな担い手として、東南アジア諸国連合(ASEAN)や上海協力機構(SCO)、アフリカ連合(AU)などの地域共同体が世界各地で広がっています。ここでも、非同盟諸国首脳会議に結集する諸国が大きな役割を果たしています。

今回の首脳会議に先立ち、十三日にはブラジルで、世界の経済成長を主導するインド、ブラジル、南アフリカの初の首脳会議(IBSA)が開かれ、三国間の経済関係の強化を確認しました。インドと南アフリカは非同盟議長経験国、ブラジルはオブザーバー参加国です。これも、非同盟運動で過去二十年来議論されてきた南南協力の新たな前進を予感させます。

三年後の次期議長国はエジプトです。さらにその次、六年後の議長国にはカタールとイランが立候補しています。議長として予定されていた国が次々と辞退したため、前回首脳会議の開催が延期されたことと比べても、非同盟運動の勢いを感じさせる動きです。

以上